

各位

株式会社カナモト
(9678 東証プライム市場 札証)
代表取締役社長 金本 哲男
<資料に関するお問合せ先>
取締役執行役員経理部長・広報室長 廣瀬 俊
電話:011-209-1631

新中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025～2029年度の5か年を対象とする中期経営計画を策定いたしましたので、その概要に関し、下記のとおりお知らせいたします。

記

新中期経営計画「Progress 65」^{プロGRESS ロクゴ}～成長と効率化の両立に向けて～

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力する。持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進める。

新中期経営計画「Progress 65」重点施策

1. 成長戦略と資本効率の改善
 - ・建機レンタル事業における2つの取組み(効率性、生産性)強化
 - ・経営資源の効率性追求
 - ・建機レンタル及び周辺ビジネスでのM&A推進
 - ・海外展開の強化
2. DX戦略の強化
 - ・BIM/CIM、ICTの活用
 - ・新商品、新商材の開発
 - ・業務の改善→事業改革→事業変革
 - ・整備業務の見える化、組織強化
3. サステナビリティへの取組み
 - ・人権方針
 - ・人的資本投資の拡充
 - ・TCFD、環境対応の推進
 - ・ESG

※詳細につきましては、別紙資料をご参照ください。

以上

kanamoto

新中期経営計画 (2025～2029年度)

「Progress 65」 ～成長と効率化の両立に向けて～

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

kanamoto

「Creative 60」(2020～2024年度)の総括

地域差はありつつも建機レンタル需要は持ち直しの動きがみられる一方、資産コストや株価を意識し、収益構造の改善に努めた。

連結業績推移

(単位：億円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
売上高	1,806	1,790	1,894	1,880	1,974	2,072
営業利益	178	142	146	132	119	145
自己資本比率	43.1%	39.5%	41.8%	43.2%	42.5%	43.4%
EPS (円)	295.30	221.45	235.55	224.64	185.40	253.72
BPS (円)	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,729.73	3,950.40
ROA	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.2%	2.8%
ROE	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	5.0%	6.6%
EBITDA+	563	537	570	562	578	617

「Creative 60」(2020～2024年度)の総括

ゼネラルレンタルカンパニー構想は測量機器レンタルのソーキ、豪州現法のM&A等で着実に進展

グループ市場

国内 **2**位 (2位)

連結売上高

207,218百万円
(180,694百万円)

連結営業利益

14,569百万円
(17,842百万円)

拠点数と会社数

国内 **534** 拠点
(505拠点)海外 **24** 拠点
(11拠点)アライアンス
グループ会社数 **34** 社
(32社)

保有資産

約**1,100**機種**81**万点の

レンタルアイテム

(約1,100機種62万点)

従業員数

連結 **3,892** 名
(3,281名)

※役員・嘱託・臨時職員を除く

※括弧内は2019年時点

財務の健全化 ～格付状況～

格付投資情報センター(R&I)

2019年時点
BBB+ (安定的)2024年時点
A- (安定的)

日本格付研究所(JCR)

2019年時点
BBB+ (ポジティブ)2024年時点
A- (安定的)

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

3

2030年ビジョン

2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する
「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

Creative 60 の取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や
様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

2030年数値目標

売上高
(連結)**2,250** 億円

ROE

8% 超営業利益
(連結)**200** 億円

総還元性向

50% 超

2029年度までの達成を目指す

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

PBRの改善は経営上の重要課題

- 現** ー現状ROE8%未満、PBR1倍割れの状況からの改善に向け、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を図りつつ、**2030年の数値目標を策定**。
- 状** ー現在の資本コスト約7%(CAPM法＝資本資産評価モデル)を上回る資本効率の実現を目指し、**効率性を重視し、レンタル資産の稼働・単価双方の引上げ等を図り、まずはROE8%以上への早期回復、中長期的には10%以上を目指す**と共に、従来から継続している**安定配当をベースに総還元性向50%以上**にて株主の方々の期待に応えてまいります。
- 分**
- 析** ー継続的なレンタル資産、人的資本への投資、国内外へのM&A等を通じて、グローバルTOP5を目指し、持続的な成長を図ってまいります。

- 取**
- 組**
- み**
1. 収益性の向上
 2. 株主還元策の強化
 3. 積極的なIR活動の継続

収益性の向上に対する具体的な施策

- 施**
- 策**
1. レンタル資産の稼働率の向上
 2. 営業所の統廃合の実施
 3. レンタル単価の適正価格への調整

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1 レンタル資産の稼働率の向上

1. 設備投資の見直し

レンタル資産への過剰な投資は、運用効率の妨げとなります。投資判断の前提となる予測は適切か、ボリューム、時期、エリア、機種構成は適切だったのかを突き詰め、投資の適正化を追求します。

2. メンテナンスによる長寿命化を推進

当社では、高い技術・専門性と高いロイヤリティを持ったメンテナンススタッフがおり、常にワンストップ＆フルサポートの体制を整えています。償却が終わった機械は“レンタル収入＝利益”になりますので、レンタル資産のロングライフ化を図ることで、利益を生みやすくなります。

建設機械
整備技能士 **944** 名在籍 ※

※2024年10月末時点 / 特級・1級・2級の合計

3. 資産の適正配置

資産の効率運用は、利益を上げるための最重要課題です。稼働率を向上させるためには、レンタル資産の適正配置が必要不可欠であり、下記の取り組みを進めています。

- ▶ レンタル資産全てにICタグ・QRコードを付与し、登録した認識情報を在庫管理等に活用
- ▶ グループ会社のシステムを統合し、情報を共有
- ▶ Web方式のオンラインシステムを導入し、在庫管理やメンテナンス・定期検査の実施状況の全てを把握し、必要な機種の選定を行う

今後もITガバナンスの整備に努め、内部オペレーションの最適化を推進します。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

2 営業所の統廃合の実施

営業拠点の選択と集中を実行中。
需要を見極め、適切な資産コントロールを図るため、統廃合を実施。

60期
連結実績

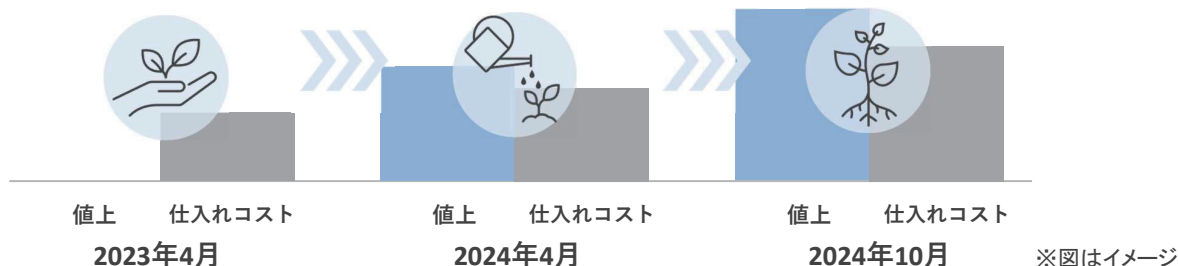
閉鎖 **17** 拠点

統合 **2** 拠点

新設 **7** 拠点

3 レンタル単価の適正価格への調整

仕入れコストの上昇等の影響により、2023年4月よりレンタル単価の価格改定を通告し、値上げを推進中。
現場ごとの交渉となる為長期化が見込まれるが、今期より業績へ貢献。



Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

7

中長期の外部環境・課題認識

インダストリー・トランスフォーメーション



業界の変革

- ・仕入れコスト上昇や人件費高騰等に対応すべく、収益構造の改善が喫緊の課題
- ・中長期的には少子高齢化により、中小企業の担い手不足問題が顕在化し寡占化が進む
- ・長期的な建設投資の見通しは減少傾向であり、より厳しい競争環境が見込まれる

サステナビリティ・トランスフォーメーション



環境・社会課題を事業を通じて解決する

- ・2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた環境対策機への資産シフトが望まれる
- ・ダイバーシティ等、新しい時代のニーズに合った雇用形態に向けた変革が不可欠
- ・持続的成長と企業価値向上のためのガバナンス体制の展開が必要

デジタル・トランスフォーメーション



DXが競争力を左右する時代

- ・BIM / CIM や無人化施工等、生産プロセスにおいてもデジタル技術が進化
- ・当社及び建設業におけるデジタル技術とデータ活用は発展途上
- ・これを建設ビジネス全体に運用することができれば、飛躍的な生産性向上に貢献し新たなサービスを創出することが可能

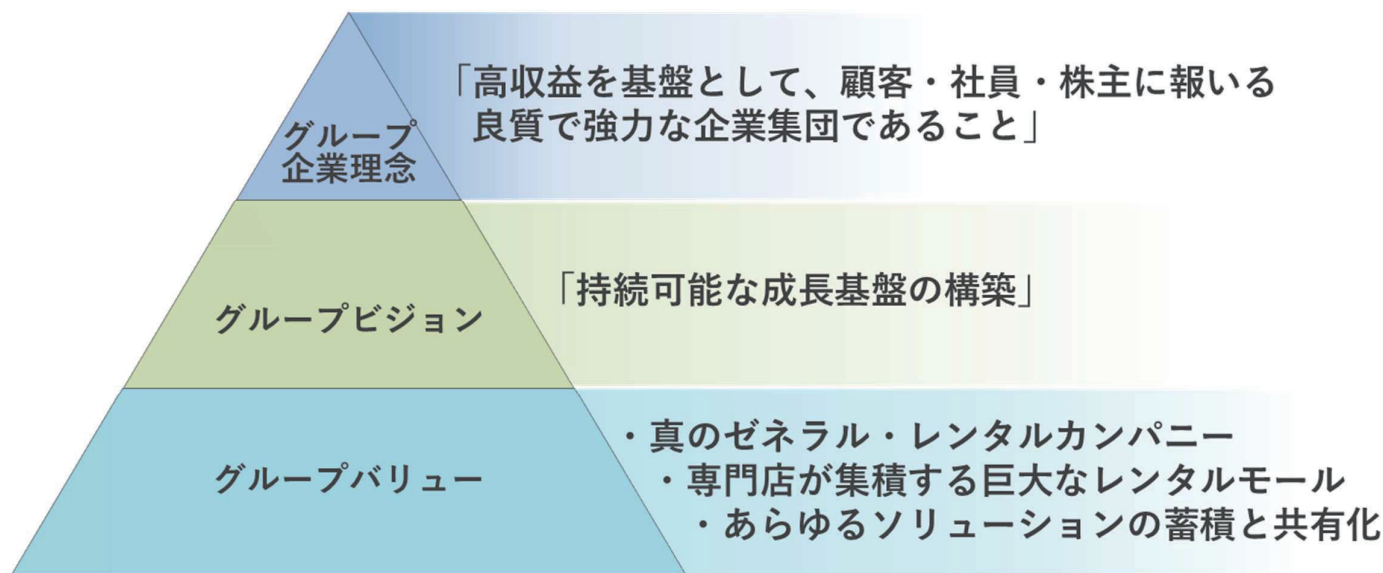
Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

8

新中期経営計画(2025~2029年度)

「Progress 65」～成長と効率化の両立に向けて～

収益基盤を確保しながら確実な成長を果たすと同時に、資本効率の改善に注力する。持続可能な社会の実現に向けた課題にも積極的に取り組み、真のゼネラルレンタルカンパニーの実現に向けた着実な歩みを進める。



Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

新中期経営計画(2025~2029年度)

位置付け

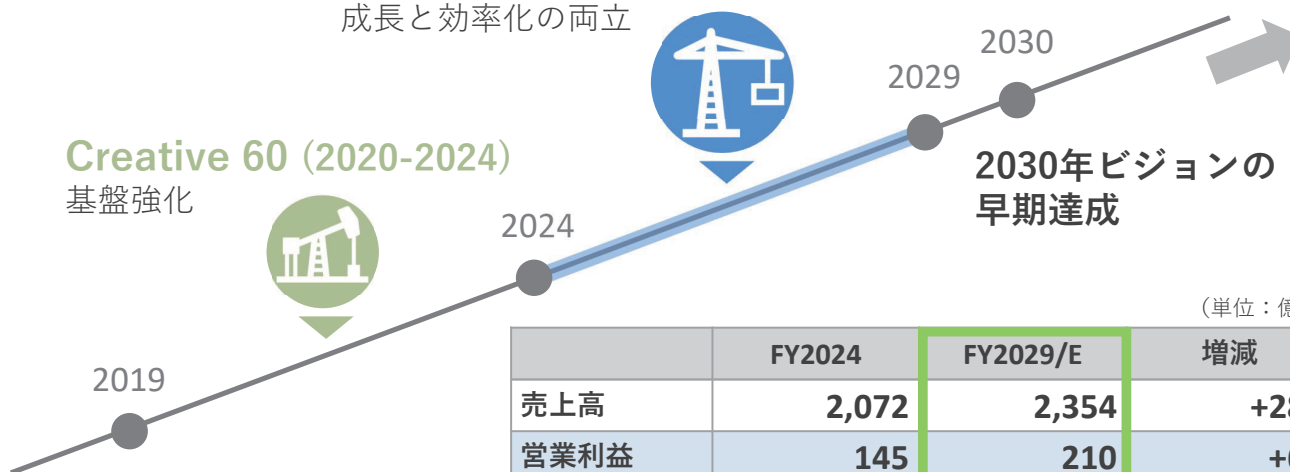
Progress 65 (2025-2029)

成長と効率化の両立

真のゼネラル
レンタルカンパニーへ

Creative 60 (2020-2024)

基盤強化



(単位：億円)

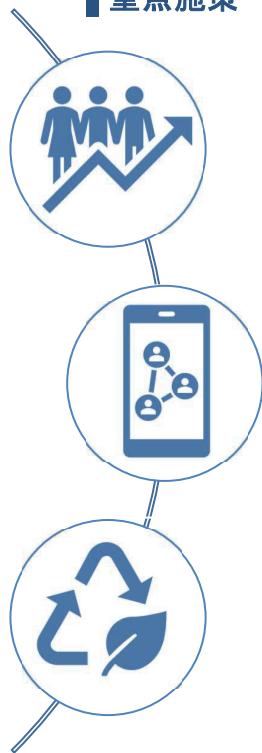
	FY2024	FY2029/E	増減
売上高	2,072	2,354	+282
営業利益	145	210	+65
自己資本比率	43.4%	42.5%	△0.9%
EPS (円)	253.72	427.43	+174
BPS (円)	3,950.40	5,434.58	+1,484
ROA	2.8%	3.5%	+0.7%
ROE	6.6%	8.2%	+1.6%
EBITDA+	617	708	+91

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

新中期経営計画(2025~2029年度)

事業ポートフォリオを再確認しつつ、引き続きコア事業に経営資源を集中させ
経営の効率化を図り、持続的成長を目指す。

重点施策



1. 成長戦略と資本効率の改善

- ・建機レンタル事業における2つの取組み強化
- ・経営資源の効率性追求
- ・建機レンタル及び周辺ビジネスでのM&A推進
- ・海外展開の強化

2. DX戦略の強化

- ・BIM/CIM、ICTの活用
- ・新商品、新商材の開発
- ・業務の改善→事業改革→事業変革
- ・整備業務の見える化、組織強化

3. サステナビリティへの取組み

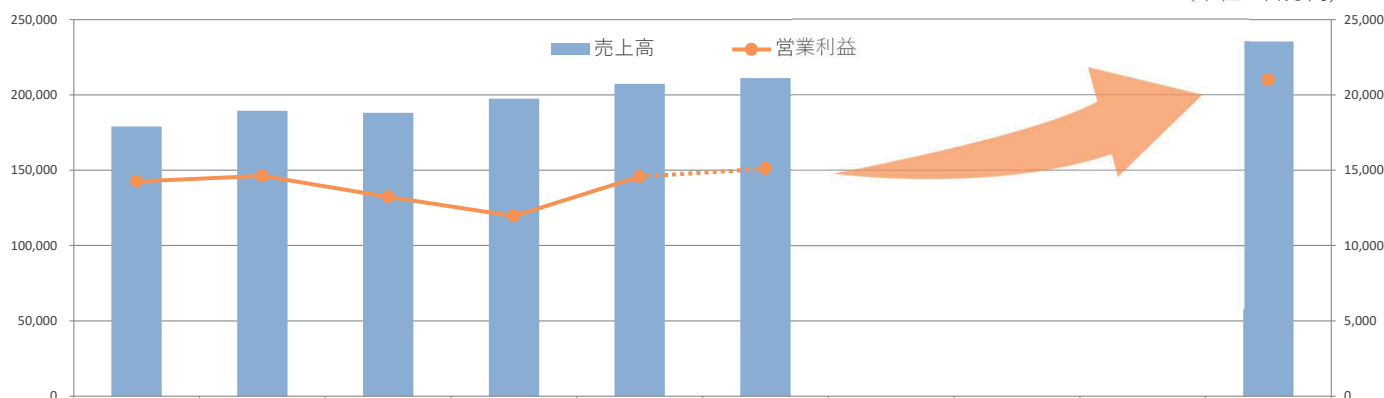
- ・人権方針
- ・人的資本投資の拡充
- ・TCFD、環境対応の推進
- ・ESG

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

新中期経営計画(2025~2029年度)

連結業績推移

(単位：百万円)



	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E	FY2026/E	FY2027/E	FY2028/E	FY2029/E
売上高	179,053	189,416	188,028	197,481	207,218	211,100				235,400
営業利益	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100				21,000
営業利益率	8.0%	7.7%	7.0%	6.1%	7.0%	7.2%				8.9%
経常利益	14,268	15,391	13,780	12,488	15,218	15,300				21,100
親会社株主に帰属する当期純利益	8,466	8,907	8,345	6,721	9,013	9,300				13,400
純資産	126,188	134,917	140,611	143,677	149,713	—				181,200
総資産	301,533	303,754	305,320	316,440	322,853	—				396,000

Creative 60 基盤強化

Progress 65 成長と効率化の両立

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.



1. 成長戦略と資本効率の改善

変化する社会ニーズをとらえた成長戦略を描き、
技術に裏打ちされたサービスの提供により、顧客社会の価値向上に貢献

建機レンタル事業における2つの取組み強化

経営資源の効率性追求

1 「効率性の向上」

- ・レンタル資産の適正な購入
- ・資産運用のロングライフ化による償却コスト低減
- ・シェアの維持・拡大をベースに
エリアマーケティングとレンタル資産の管理強化

2 「生産性の向上」

- ・レンタル資産の稼働日数の引き上げ
- ・レンタル単価の適正価格への引き上げ

1

営業所の統廃合の実施

- ・建設マーケット、プロジェクト動向に対応した再配置
- ・低採算拠点の対応強化

効率的な経営資源の配置

- ・需要を見極めた適切な投資マネジメントの高度化
- ・事業ポートフォリオマネジメントの高度化

2

建機レンタル及び 周辺ビジネスでのM&A推進

3

専門店が集積する巨大なレンタルモール

- ・建機レンタル事業のシェア拡大
- ・親和性の高い周辺事業の取り込み
- ・レンタル・サプライチェーンの強靱化

あらゆるソリューションの蓄積と共有化

- ・蓄積してきたレンタルノウハウ、
グループネットワークを活かした技術とサービスの提供
- ・顧客目線で取り組み、新たなユーティリティを提供

4

海外売上比率を全体の10%、営業利益率
を8%以上に引き上げることを目指す

海外展開の強化

1 成長に向けた競争力強化

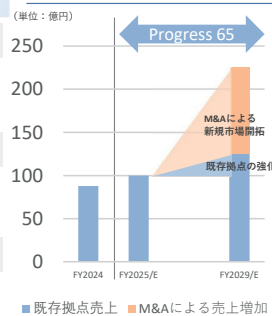
- ・既進出国の成長分野見極めと積極的なレンタル資産投入
- ・パートナー企業との事業提携強化
- ・M&Aによる収益性の高い新規市場へ参入／北米市場FS継続

2 業務効率化の追求

- ・営業関連指標の分析高度化により、需要に基づいた投資と
資産ラインナップの適正化を推進
- ・海外子会社業務オペレーションの標準化推進

3 継続的な海外事業人材の確保

- ・ハイスキルの現地職員の確保とオペレーションの現地化推進
- ・次世代の海外事業を担うリーダーの育成



1. 成長戦略と資本効率の改善

国内の建設投資は74兆円を超え、今後も堅調な推移が見込まれる

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト



半導体工場建設



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



防衛関連基地建設



風力発電



地熱発電



太陽光発電



送電網

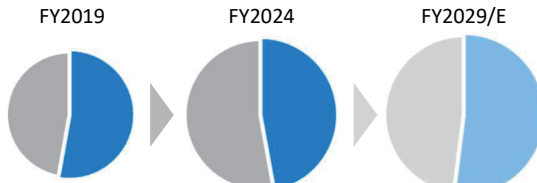




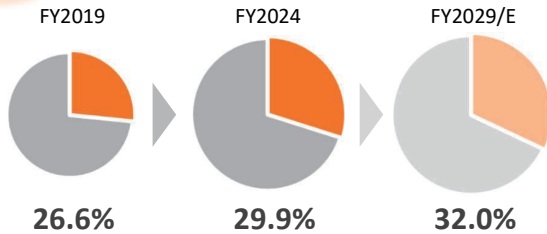
1. 成長戦略と資本効率の改善

地域別シェア

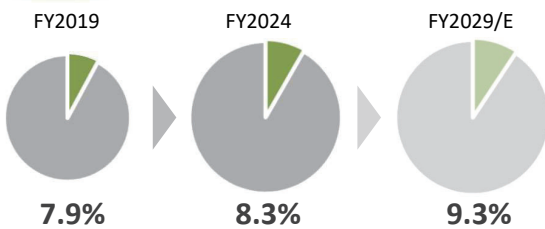
北海道



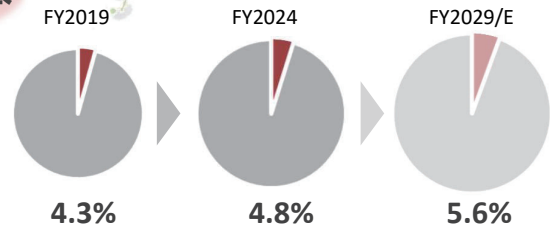
東北



関東甲信越

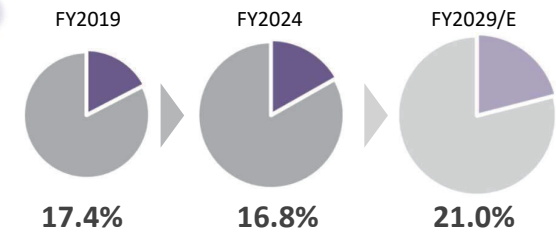


西日本



九州

※沖縄を除く



資料出所:国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの 注:建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動
Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

15



2. DX戦略の強化

データ・デジタル技術の活用によりビジネスモデルを変革し、データドリブン経営を実現する。DXを推進することで生産性の飛躍的向上を目指す。

BIM/CIM、ICTの活用

- BIM/CIMを活用した発注者・施工者・レンタル会社のデータ連携による生産性向上
- ICT建機の拡充や次世代建機（遠隔・自律自動操縦）研究による省人化・オフサイト化



1

新商品、新商材の開発

- 映像伝送システム高度化によるレイテンシの短縮
- 遠隔操縦・安全装置レトロフィットによる設備の合理化・汎用化
- 動画コンテンツを利用した取扱説明の平準化

2

業務の改善→事業改革→事業変革

- SaaSやデジタルコンテンツ利活用による業務効率化・コミュニケーションの多様化
- データ統合プラットフォーム構築による新たなデータドリブン経営
- 生成AIやテレマティクス研究により「人・企業・建機」が繋がる時代へ

3

整備業務の見える化、組織強化

- 業務可視化によるプロセス変革及び省人化設備導入
- サプライチェーンとの連携強化
- グループ横断的な交流及び技術承継マネジメント強化によるエンゲージメント向上



4



3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献いたします。

01 「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

02 人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

03 取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

04 自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。



3. サステナビリティへの取り組み

人権方針

近年企業の人権課題への取り組みの重要性が拡大しており、当社グループでも人権課題をサステナビリティ経営の中核課題と捉え、2024年11月に「カナモトグループ人権方針」を策定しました。

- 1. 国際規範の尊重**
当社グループは、人権に関する国際規範を支持、尊重します。
- 2. 法令等の遵守**
企業活動を行う国・地域で適用されるすべての法令とその精神、国際ルール及び社会規範を遵守します。
- 3. 人権の尊重**
当社グループでは、企業活動全体において、人権侵害をゼロにすることをめざします。また、右記の取り組みを通じて人権への責任を果たしていきます。

- ①人権デュー・ディリジェンス
- ②救済
- ③苦情処理メカニズム（通報制度）
- ④教育・研修
- ⑤ステークホルダーとの対話・協議
- ⑥情報の開示

人的資本投資の拡充

- 1. 給与水準引上とエンゲージメント向上による社員定着率の改善**
・給与水準のコンスタントな引き上げと各種手当の見直し
・キャリアパス明確化と適性検査や自己申告を重視した登用の活性化
- 2. 社内研修拡充によるキャリア開発機会の提供**
・各事業部やDX戦略室との連携強化による社内研修内容の拡充
→アップスキリングからリスキリングへの展開
・常設の研修施設設置の実現
- 3. 社内ノウハウ共有による生産性の向上**
・eラーニングプラットフォーム活用による社内ノウハウの共有推進

2 経営戦略実現に向けて必要なスキルを確保することを基本として、既存社員の自律的な育成支援に加え、活躍の促進、多様な人材の獲得を図っていきます。

TCFD、環境対応の推進

目標達成に向けた具体的な施策
▶化石燃料の削減として、社有車のHV車、EV車の積極的導入
▶使用電力量の削減として、社有施設の省電力化に向けた設備の切替等

カナモト単体	2013年実績	2023年実績	2030年目標
スコープ1	6,076	6,011	3,038
スコープ2	5,677	4,596	2,839

(単位: t-co₂)

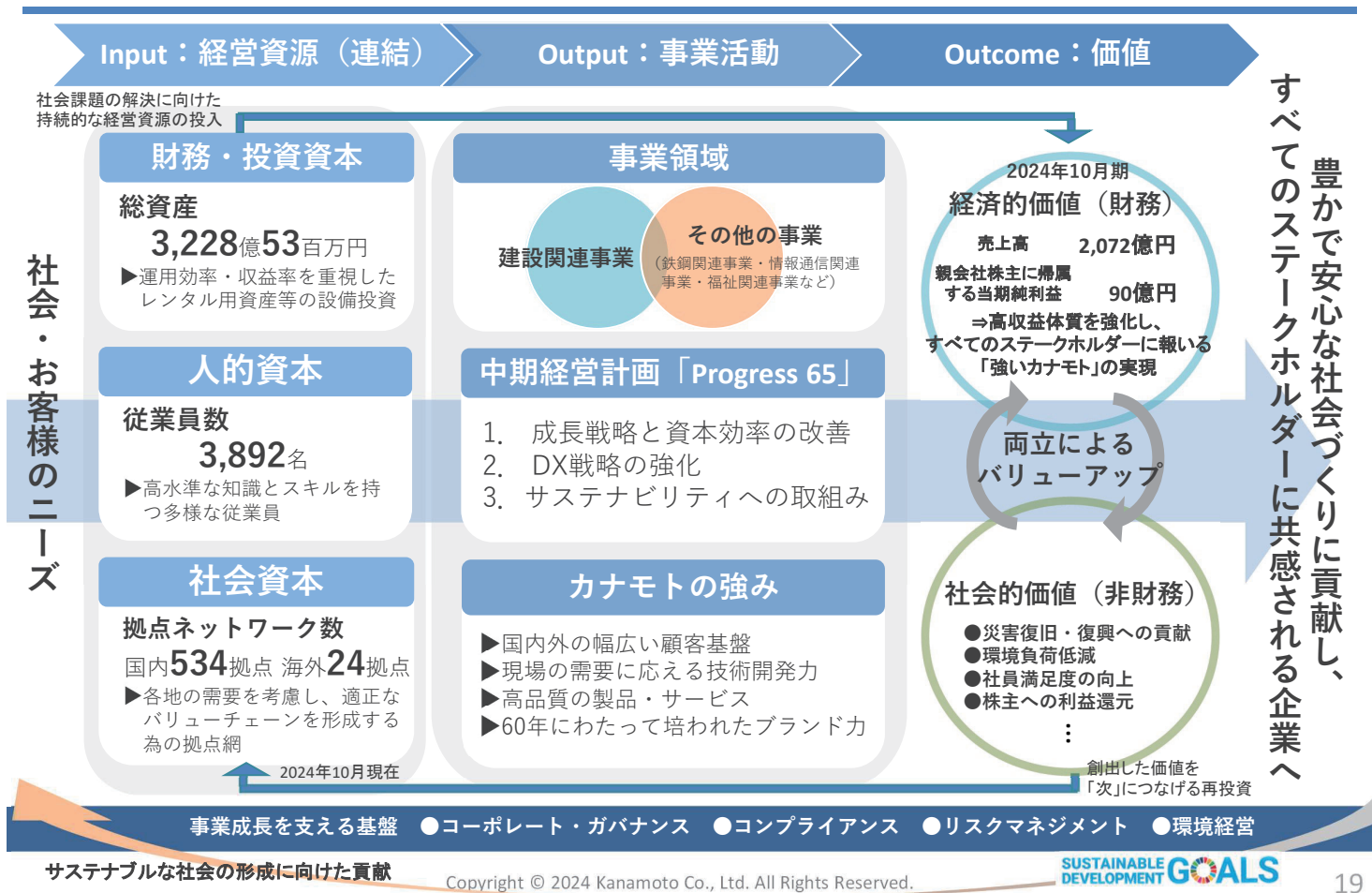
スコープ1,2 * スコープ3につきましては、引き続きカテゴリの選定および体制の構築に取り組んで参ります。

ESG

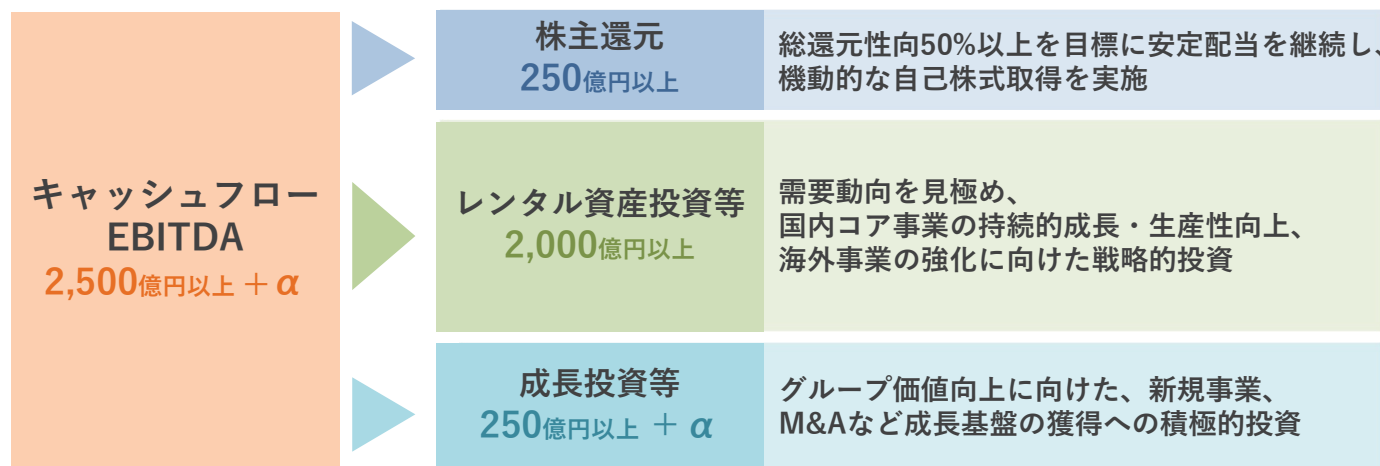
製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。

価値創造	SDGs達成に貢献するビジネス
E 環境	▶脱炭素につながる「レンタル」というビジネス ▶脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト ▶TCFDへの取り組み
S 社会	▶ディスクロージャーとIR活動の充実 ▶地域社会および芸術文化への貢献 ▶安全衛生体制の強化 ▶人材育成の環境整備
G ガバナンス	▶コーポレート・ガバナンス ▶コンプライアンス ▶内部統制システム ▶リスクマネジメント

価値創造プロセス



投資戦略 キャッシュアロケーション (5か年累積)



(単位：百万円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025/E	FY2026/E	FY2027/E	FY2028/E	FY2029/E
営業利益	17,842	14,250	14,624	13,229	11,958	14,569	15,100				21,000
減価償却費	27,705	29,073	31,712	32,528	34,891	36,275	35,400				36,300
EBITDA	45,547	43,324	46,336	45,758	46,849	50,844	50,600				57,400
設備投資同等物	10,775	10,461	10,694	10,483	11,044	10,869	11,800				13,400
EBITDA+	56,322	53,785	57,030	56,241	57,894	61,714	62,400				70,800
設備投資	52,093	51,567	37,266	42,786	52,161	48,535	47,700				47,500
フリーCF	4,229	2,218	19,764	13,454	5,732	13,179	14,700				23,200

M&Aの軌跡

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

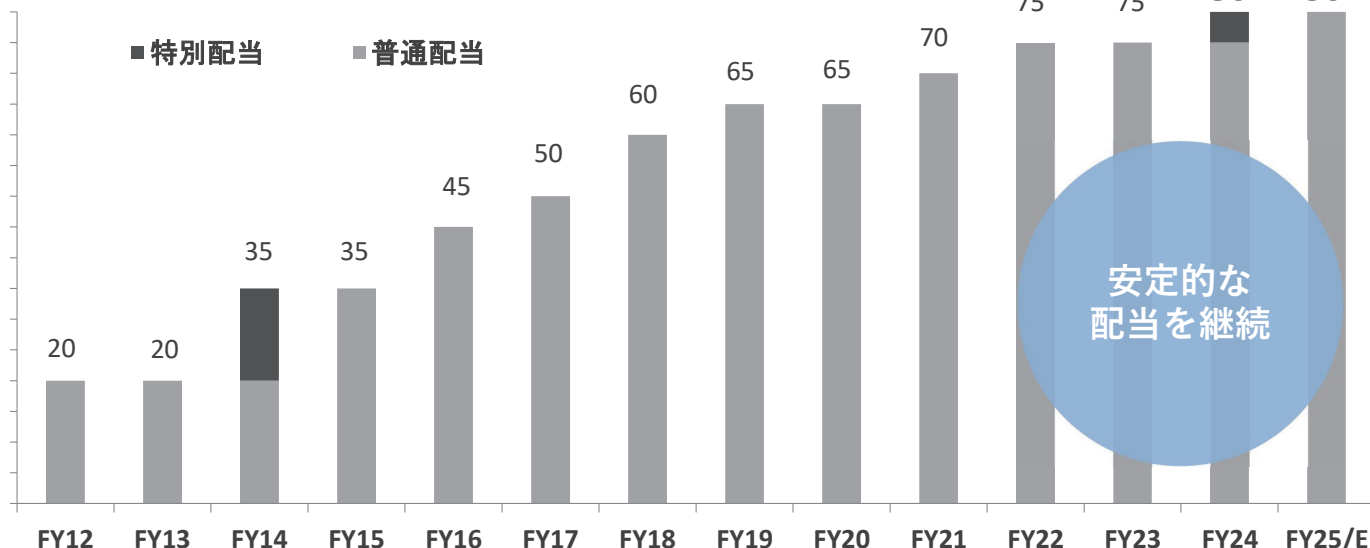
株主還元方針

総還元性向50%超を目標に、機動的な自己株式取得を実施。
安定配当を堅持しつつ持続的な利益成長を通じて増配を目標とする累進配当を目指す。

配当政策

2024年10月期は設立60周年記念配当として期末配当に5円増配し年間配当80円(中間配当35円)
2025年10月期につきましては年間配当80円(中間配当40円)

(単位：円)



安定的な配当を継続

Copyright © 2024 Kanamoto Co., Ltd. All Rights Reserved.

**【免責事項】**

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

お問い合わせ先
株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631（土日祝除く 8：30～17：00）

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>